

手続の変更点（比較表）

区分		現行制度	リファンド方式	
販売時 （免税販売手続等）	販売時	●免税（税抜）販売	変更有	●課税（ 税込 ）販売
	対象物品	●一般物品と消耗品の区分 ●消耗品の購入上限（50万円）と特殊包装	廃止	-
		●購入する商品が事業用でないことの確認	廃止	ただし、免税店で購入できるのは「購入者が出国時に持参できる数量」に限られます。
		●下限金額（5,000円以上）	変更無	●下限金額（5,000円以上）
		●免税販売の対象外のもの ①事業用又は販売用として購入されることが明らかな物品 ②金又は白金の地金 ③消費税が非課税とされる物品	変更有	●免税対象物品に含まれないもの ①金及び白金の地金 ② 金貨 及び 白金貨 ③消費税が非課税とされる物品
	対象者の 確認書類	●短期滞在や外交・公用で在留する者は旅券を確認 ●日本人一時帰国者（旅券に加え、次の書類のいずれか） ①戸籍の附票の写し ②在留証明 ※本籍（地番含む）の記載が必要	変更無	●短期滞在や外交・公用で在留する者は旅券を確認 ●日本人一時帰国者（旅券に加え、次の書類のいずれか） ①戸籍の附票の写し ②在留証明 ③ 個人番号カード（マイナンバーカード） ※いずれも本籍の記載は不要 ※マイナンバーカードには、カード代替電磁的記録（スマートフォンのマイナンバーカード）を含み、国外に転出した旨の記載があるものに限りま す。
		●各種上陸許可書 ①船舶観光上陸許可書 ②乗員上陸許可書 ③緊急上陸許可書 ④遭難による上陸許可書	変更有	●各種上陸許可書 ① 旅券及び 船舶観光上陸許可書 ② 旅券及び 乗員上陸許可書 ③ 旅券及び 緊急上陸許可書 ④ 旅券及び 遭難による上陸許可書 ※書類の有効期限の確認は引き続き必要（変更なし） ※船舶観光上陸許可により在留する者の旅券については、旅券の写しの提示を含みます。
	購入者への 説明事項	●免税購入対象者への必要事項の説明 ①免税対象物品が国外へ輸出するため購入されるものである旨 ②本邦から出国する際、その出港地を所轄する税関長にその所持する旅券等を提示しなければならない旨 ③免税で購入した物品を出国の際に所持していなかった場合には、免除された消費税額に相当する額を徴収される旨	変更有	●免税購入対象者への必要事項の説明 ①購入日から 90日以内 の出国時に旅券を提示し、税関の確認を受けた場合に消費税相当額が返金される旨 ②税関の確認を受ける際、税関の求めに応じて 免税対象物品を提示 する必要がある旨 ③税関の確認を受けた物品を速やかに国外に持ち出さない場合、 消費税分を徴収され、罰則の対象 となる旨 ※税関の確認は、受託手荷物として航空会社等に預けた後に受けることはできないため、 受託手荷物を預ける前に税関の確認を受ける 必要がある旨を説明することが重要です。
	購入記録情報	●購入記録情報を送信	変更無	●購入記録情報を送信 ※情報を適切に送信しない場合、免税店の許可を取り消されることがあります。
		-	追加	● 税抜単価100万円以上 の商品は「 商品情報詳細 」（シリアル番号等）を入力して送信
		●各種上陸許可書の旅券等の番号 ・許可書番号を設定 ※船舶観光上陸許可書の提示を受け、旅券の写しが添付（又は裏面印刷）されている場合、旅券番号を設定します。	変更有	●各種上陸許可書の旅券等の番号 ・ 旅券番号 を設定
		●日本人一時帰国者の証明書類の設定内容 ①在留証明：在、在外公館の名称、発給年月日、本籍、発給番号 ②戸籍の附票の写し：附、作成年月日、本籍 ※在留証明のe-証明書での提示を受けた場合、設定内容を「在、発給年月日、証明書番号、アクセスコード」としても差し支えありません。	変更有	●日本人一時帰国者の証明書類の設定内容 ・ 証明書類の種類 及び 国外転出日 （又は国外定住日） ※証明書類として、現行の書類の他、個人番号カード（マイナンバーカード）でも良いこととされました。
	直送制度	●消費税法第8条（輸出物品販売場制度）により、免税の適用を受けます。 ※別送の取扱いは令和7年3月31日をもって廃止済み	変更有	● 消費税法第7条（輸出免税制度） により免税の適用を受けるため、 免税販売手続や購入記録情報の提供は不要 ※別送の取扱いは令和7年3月31日をもって廃止済み
税関での 確認後		-	追加	●税関での 持出し確認の結果（税関確認情報） を取得し、 これに基づき 、購入者へ 返金 ●税関確認情報の保存により免税が成立するため、課税売上から免税売上への 振替処理